

教員の自己点検・評価シート(2025年度秋学期)の分析

2026年6月3日
教学マネジメント会議

教養教職機構

1. 全体的な傾向

- ・グループワークやディスカッション等のアクティブラーニングが広く定着するとともに、Google Classroom 等の LMS を活用した授業運営が進められている。
- ・企業・地域連携、海外実習、PBL など、実社会と接続した実践的教育が多くの科目で展開され、学生の主体的学習やキャリア意識の形成につながっている。
- ・各分野において体系的な指導が実施され、多くの科目で到達目標は概ね達成された一方、学生間の学習意欲や基礎学力の差への対応が今後の課題として挙げられる。

2. 特筆すべき事例等

- ・企業・地域連携、PBL、インターンシップ等、実社会と接続した実践的教育が展開され、学生の主体性やキャリア意識の向上につながる取組が多く見られた。
- ・Google Classroom 等の ICT 活用や提出管理、学習状況の可視化が進められ、個別指導やフィードバックを通じた丁寧な学習支援が実施されている。
- ・ディベートや社会課題解決型プロジェクト、主体的テーマ設定、発表指導等を通じて、批判的思考力や主体的に学ぶ力を育成する取組が展開されている。
- ・語学教育では、ミニッツペーパーや Kahoot、Google Classroom 等を活用し、学習状況を把握しながら授業改善につなげる取組やピアフィードバックやプロジェクト型学習を取り入れた協働的な学びが展開されている。
- ・生成 AI を前提とした評価設計や、SPSS を活用したデータ分析・仮説検証型学習など、時代に対応した教育実践が行われている。
- ・教職課程教育では、履修カルテを活用した省察や、模擬授業、教育実習前後の継続的指導などを通じて、理論と実践を往還する体系的な教員養成が行われている。

3. 改善事項の発掘

- ・学生間の学力・学習意欲の差が大きく、アクティブラーニングにおいても発言内容や思考の深さ、学習成果にばらつきが見られることから、授業の質向上が課題となっている。
- ・学習プロセスや到達度の可視化に継続的に取り組む必要があるほか、生成 AI の利用への対応や、大人数授業における学生との対話不足といった新たな課題も見られる。

4. アクションに向けての要検討事項等

- ・教養教職機構科目では、実践性・社会接続・主体的学びを重視した質の高い授業が展開されている一方、学びの構造化や多様な学生への配慮を踏まえたインクルーシブな教育設計の充実が課題となっている。

- ・レベル別課題や補習支援、個別フィードバックの充実による個々の学生に即した学習の推進に加え、生成 AI の利用を前提とした課題設計や情報リテラシー教育の強化が今後重要になると考えられる。

経済学部

1. 全体的な傾向

- ・資料・講義方法の改善や情報の更新、双方向性の確保、学生の理解度に合わせた教育方法の修正など、各教員が引き続き科目レベルでの自己点検・評価・改善に取り組んでいることが確認できた。
- ・学生の理解度を高めるため、練習問題・理解度確認の課題を出題・解説する取り組みが多くみられる。
- ・経済学部は大人数形式の科目が多く、学生との双方向性の確保が継続的な課題となっている。これらの科目でも、リアクションペーパーの活用・返信など、大人数の中でも学生との対話を確保する工夫に取り組んでいる。
- ・動画資料の活用や、時事の事例の紹介など、学生の関心を高める取り組みも多くみられた。半面、学生の理解が具体的事例の把握にとどまり、一般化・抽象化や理論的な理解に到達できていないとの指摘もあった。
- ・アクティブラーニングも、約 9 割の講義で取り入れられていた。また大人数講義での能動的学習に限界がある中、専門演習でグループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワークなど、各教員の工夫を活かした取り組みが行われている。
- ・LMS (Google Classroom) のは、活用する教員と活用しない教員とで明確に分かれるようになった。活用している教員が大多数であるが、LMS の機能や活用のメリット・デメリットが把握され、それぞれの判断で利用の是非を判断するようになったと思われる。

2. 特筆すべき事例等

- ・大人数科目において、ミニツツペーパーの評価に AI 評価を導入した例があった。
- ・課題レポートを学生に自己採点させ結果を提出することで、双方向性を高めた例があった。
- ・学生の理解度の差がある中、自宅学習用の資料を作成することで、各回の復習の時間の短縮に取り組む例があった。

3. 改善事項の発掘

- ・今回も、学生間の学習意欲や理解力の差に戸惑う声が多かった。
- ・教員側が双方向性や能動的学習の工夫に取り組む一方、今回も、ディスカッションや発言を望まない学生も少なくないことが、複数の科目で指摘されている。
- ・主体的学習意欲の涵養や理解の定着のため、平常の取り組みを評価する科目が増える一方、AI 利用を含む代返への対応が問題となっている。

4. アクションに向けての要検討事項等

- ・自分の担当科目を含め、他の科目との接続性を意識している記述があった。科目間を超えた接続性の確保は、引き続き検討課題である。

データサイエンス学部

1. 全体的な傾向

データサイエンス学部は開講 2 年目で有り、2 年生科目は初めての開講となる。専門科目の数も増え、科目の専門性も高くなっている。科目の難易度が高くなる中、各教員が教育方法を多様化させ、授業の質保証のために改善を行っている事が確認できた。

2. 特筆すべき事例等

- ・難易度が高い内容については、細部を省略し、重要な部分についての図などを追加する事で、説明内容を明確化し、学生の理解度を向上させている事例が見受けられた。
- ・講義の初期段階で授業理解度に関するアンケートを実施し、その内容を基にして講義難易度を調整している事例が見受けられた。演習問題を増やし、それにより学生自身が到達度を理解できるようにすることで、学習効果を向上させている様子が窺えた。
- ・AI の進化に伴う開発環境の進化に合わせて、学生が講義で利用する開発環境も更新し、実際に社会で利用されているデータサイエンスでのプログラミング開発環境に近い形で学習させる工夫を行っている事例があることが確認できた。

3. 改善事項の発掘

- ・演習科目以外の科目でも、演習を含めることで理解度が向上しているケースが多く見受けられた。学生の理解度向上のため、講義科目と演習科目の連携、講義科目の中での演習を増やす等を検討する必要がある。
- ・高校の段階で学習を行っていない数学系の科目は、学生にとって概念を理解するだけでも困難であり習得が難しい。数学が得意な学生でも不得意な学生でも科目に興味を持って学習できるように、科目群の構成を検討する必要がある。

4. アクションに向けての要検討事項等

- ・学生のプログラム開発環境について、生成 AI の利用・利用するツールなどについて、教員間で共通認識を持つ必要がある。
- ・完成年度において、現カリキュラムの問題点を洗い出し、カリキュラムの変更点を検討する必要がある。

看護学部

1. 全体的な傾向

- ・新学部 1 期生で、今学期も初開講の科目であったが、各教員が学生のレディネスに合わせて授業資料の工夫や、小テスト・レポートによる学生の理解状況の確認、各回の授業アンケートなどをしながら授業の到達目標達成に向けた取り組みを行い、全科目において「概ね達成した」と評価していることが確認できた。

- ・看護学部の専任教員は、授業資料の配布や事前・事後学習課題の提示、小テスト、各回の授業アンケート、出席確認等を E-Learning System(Moodle)上でを行い、教員・学生共に Moodle の活用が定着して来ている。
- ・専門科目の多くの授業では、学生が他者の多様な意見を知り、学生の新たな気づき、視野の広がり及び思考の深まりを促す目的で、グループワークやディスカッションを導入していることが確認できた。

2. 特筆すべき事例等

- ・『生活援助技術』では、授業時間の 2/3 が技術演習で学生が患者・看護師役になり看護技術を学んだ。演習では教員のデモンストレーションや教員が作成した動画の提示を行い、学生の看護技術習得を助けた。また、授業時間外の学生の自己練習時も教員の支援体制を整備し、学生の主体的な学びへの動機づけと環境づくりを行った。
- ・初めての実習科目『暮らしと地域を知る実習』では、フィールドワークでの住民との触れ合いが学生の学習意欲を強く刺激した。アクティブラーニングの各手法(グループワーク・ディスカッション等)を連動させることで、学生同士が互いの視点の違いを学び合う、活気ある実習環境を構築できた。
- ・『ナーシングキャリアデザイン』では、自己のキャリアを具体的に描くためには、実際の経験談を聞く機会が有効であると考えられたため、先輩看護職(ゲストスピーカー)によるキャリアに関するレクチャーを取り入れた。実践家の講話を通して学び続ける専門職の姿を示し、グループワークにより人生設計と結びつけたキャリアデザインを具体化した。

3. 改善事項の発掘

- ・専門基礎科目では学習内容が多く授業時間がタイトであることから、授業内容の精選とアクティブラーニングや反転授業の実施が課題である。
- ・一期生であり、学内に先輩学生が存在しないことから、学び方や将来像の描き方に迷いがある可能性も考えられる。主体的に学習・行動できるように学生の学ぶ意欲を喚起するために、次年度以降は先輩学生による支援が得られるような仕組みづくりを検討する必要がある。

4. アクションに向けての要検討事項等

- ・複数教員が関与する演習科目や実習科目では、指導方法・評価についてより一層の共通認識に基づいた指導できるような方略を検討する必要がある。

国際交流センター

1. 全体的な傾向

- ・日本語教育科目、外国語関連科目、外国研修科目、英語による専門科目など、多様な授業において、学生の理解度や日本語・英語運用能力に配慮した授業運営が行われていたことが確認できた。特に、留学生と日本人学生が混在する授業では、文化差や語学レベル

の違いを意識しながら、わかりやすい説明や教材選定に努める工夫が多く見られた。

- ・小テスト、グループワーク、プレゼンテーション、ディスカッションなど、アクティブラーニング型の授業実践が多く取り入れられていた。また、Classroom など LMS を活用して、授業内外で学生との双方向的なやり取りや添削指導を行うなど、学習支援を継続的に行っていることが確認できた。
- ・新聞記事、時事問題、異文化比較など、実社会と関連づけた教材やテーマを積極的に取り入れることで、学生の関心や学習意欲を高める工夫が見られた。
- ・外国研修科目においては、事前説明会や安全指導、現地大学との連携、帰国後の発表活動などを通じて、語学力向上だけでなく、異文化理解や主体的な学びを促進する取り組みが行われていた。

2. 特筆すべき事例等

- ・日本語総合 C では、異なる日本語レベルの留学生をグループ分けし、それぞれのレベルに応じた漢字・語彙指導を行うなど、多様な学習者に対応した柔軟な授業運営が実施されていた。
- ・コミュニケーション心理学、人間関係論、脳と認知などの専門科目では、共感や異文化理解をテーマとし、認知心理学やコミュニケーション理論をもとにディスカッションを取り入れた授業が展開されていた。
- ・外国研修（英語・中国語・韓国語）では、事前学習から現地研修、帰国後の発表まで一貫した指導が行われ、語学学習への動機づけ向上や異文化理解の深化につながっていた。特に、中国語研修では、参加学生の学習意欲向上により、第二外国語から第一外国語へ履修変更する学生が見られた点が特徴的であった。

3. 改善事項の発掘

- ・留学生、日本人学生双方において、語学力や学習レベルの差が大きく、授業進度や教材難易度の調整に苦慮している記述が多く見られた。特に、英語による授業では、日本人学生への理解支援や事前資料配布などの配慮が必要とされている。
- ・文章作成や論理的表現、発表構成などに関して、学生の基礎的なアカデミックスキルに差が見られ、継続的なライティング支援や表現指導の必要性が示されていた。

4. アクションに向けての要検討事項等

- ・日本語教育科目において、学生の日本語レベルに応じたクラス編成や段階別教材の整備を進める必要がある。
- ・英語による専門科目については、日本人学生と留学生双方が学びやすい授業設計を検討するとともに、事前学習支援や補助教材の充実を図る必要がある。